

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 仁
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03 - 5722 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03 - 5722 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 （大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 前第1四半期連結 累計期間	第45期 当第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,130	2,491	10,300
経常利益又は経常損失 () (百万円)	83	15	412
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	154	15	739
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	150	11	714
純資産額 (百万円)	9,770	10,676	10,560
総資産額 (百万円)	12,297	13,048	13,360
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	11.16	1.09	53.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	81.8	79.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ソフトウェア開発事業において前期からの継続案件の売上高を計上したことに加え、ITソリューション・機器販売事業が好調だったことなどから、24億9千1百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。利益につきましては売上高の増加に伴い、営業損失は1千2百万円（前年同四半期 営業損失1億1千9百万円）、経常損失は1千5百万円（前年同四半期 経常損失8千3百万円）、四半期純損失は1千5百万円（前年同四半期 四半期純損失1億5千4百万円）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

社会保障や交通機関関連の開発案件に取り組み、カード決済システムの開発案件につきましても着実に獲得しました。

〔基盤環境構築ソリューション〕

ネットワーク通信関連分野の顧客の投資抑制傾向は継続しておりますが、クラウド基盤案件などは順調に推移しました。

〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器開発案件の縮小傾向を周辺案件の獲得で補うとともに、自動評価ロボット「KURAGE」を使用した評価案件が検収を受けました。

これらの結果、各分野ともに前期からの継続案件の検収も進み、当事業の売上高は17億5千9百万円（前年同四半期比22.3%増）となり、営業利益は3千3百万円（前年同四半期 営業損失7千2百万円）となりました。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

活字文書OCRソリューションで比較的規模の大きいカスタマイズ案件を売り上げ、コンシューマ向けパッケージの販売も順調に推移したものの、帳票OCRソリューションで大型案件を獲得できなかったことなどから、売上高は減少しました。

〔マンション管理ソリューション〕

大型案件の検収に向けて作業を進めたほか、新規案件を獲得しました。またバージョンアップ案件についても概ね計画通りに獲得し検収を受けましたが、売上高は前年同四半期に及びませんでした。

〔BIソリューション〕

営業力の強化やコストの削減に取り組みましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、BIツール「DataNature」シリーズの売上高は減少しました。

〔モバイルソリューション等〕

モバイルによる業務効率化ツール「MobileEntry」につきましては、建物管理業務パッケージの顧客へのトライアル導入を継続しました。また、CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、電話予約システムの開発案件を獲得しました。

これらの結果、当事業の売上高は2億8千3百万円（前年同四半期比20.6%減）、営業損失は5千5百万円（前年同四半期 営業損失3千万円）となりました。

ITソリューション・機器販売事業

文教向けにおいてタブレットPCの大型案件を獲得しました。また、前期に開拓した新規顧客からの受注も順調であったほか、かねてより営業を継続していた音声応答システム案件を獲得しました。

これらの結果、当事業の売上高は3億8千6百万円（前年同四半期比61.1%増）、営業利益は1千6百万円（前年同四半期 営業損失1千万円）となりました。

ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の低迷が継続し、他の顧客からの案件獲得に注力したものの、売上高は5千8百万円（前年同四半期比38.7%減）、営業損失は1千万円（前年同四半期 営業損失4百万円）となりました。

不動産賃貸事業

当事業の売上高は3百万円（前年同四半期 0百万円）、営業利益は2百万円（前年同四半期 営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、受取手形及び売掛金が回収に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少し、98億6千6百万円となりました。

固定資産は、退職給付に係る負債の減少に伴い繰延税金資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円減少し、31億8千1百万円となりました。

流動負債は、未払賞与が賞与の支給に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少し、13億4千3百万円となりました。

固定負債は、退職給付に関する会計基準の変更に伴い退職給付に係る負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億8千万円減少し、10億2千7百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る負債の減少に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円増加し106億7千6百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、3億1千1百万円減少し、130億4千8百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント上昇し、81.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生し、又は、重要な変更があった事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、2千2百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,996,322	13,996,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,996,322	13,996,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		13,996		4,222,425		3,505,591

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 177,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,812,200	138,122	-
単元未満株式	普通株式 6,322	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,996,322	-	-
総株主の議決権	-	138,122	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社エヌジェーケー	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	177,800	-	177,800	1.27
計	-	177,800	-	177,800	1.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,801	2,685,105
受取手形及び売掛金	2,120,087	1,691,593
商品及び製品	5,554	62,655
仕掛品	287,895	464,655
原材料及び貯蔵品	23,745	19,588
繰延税金資産	176,635	178,999
関係会社預け金	5,676,199	4,635,367
その他	97,674	129,095
貸倒引当金	714	571
流動資産合計	9,994,879	9,866,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,388,229	1,401,229
減価償却累計額	1,070,709	1,081,239
建物及び構築物(純額)	317,519	319,990
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	13,097	13,236
機械装置及び運搬具(純額)	1,174	1,035
工具、器具及び備品	147,577	152,744
減価償却累計額	131,425	132,773
工具、器具及び備品(純額)	16,152	19,970
レンタル資産	59,465	59,465
減価償却累計額	52,865	53,992
レンタル資産(純額)	6,600	5,472
土地	567,481	567,481
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	16,274	16,740
リース資産(純額)	3,700	3,234
建設仮勘定	310,464	310,464
有形固定資産合計	1,223,092	1,227,649
無形固定資産		
ソフトウェア	214,711	193,480
ソフトウェア仮勘定	30,578	16,210
その他	34,714	34,649
無形固定資産合計	280,004	244,340
投資その他の資産		
投資有価証券	755,037	736,151
敷金及び保証金	300,677	300,557
繰延税金資産	485,673	351,678
その他	332,255	332,811
貸倒引当金	11,600	11,600
投資その他の資産合計	1,862,044	1,709,599
固定資産合計	3,365,141	3,181,590
資産合計	13,360,020	13,048,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,885	519,471
リース債務	2,996	2,996
未払金	118,674	122,370
未払法人税等	111,487	17,580
未払賞与	377,402	237,711
役員賞与引当金	3,000	4,750
返品引当金	8,997	11,121
受注損失引当金	-	1,295
その他	272,312	426,352
流動負債合計	1,391,756	1,343,650
固定負債		
リース債務	5,742	4,993
再評価に係る繰延税金負債	20,550	20,550
退職給付に係る負債	1,316,730	937,039
資産除去債務	973	978
その他	63,984	63,984
固定負債合計	1,407,981	1,027,546
負債合計	2,799,737	2,371,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,107,053	3,220,171
自己株式	42,720	42,720
株主資本合計	10,792,349	10,905,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	9,058
土地再評価差額金	164,016	164,016
退職給付に係る調整累計額	75,139	73,628
その他の包括利益累計額合計	232,066	228,586
純資産合計	10,560,283	10,676,881
負債純資産合計	13,360,020	13,048,078

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,130,472	2,491,736
売上原価	1,683,221	1,978,798
売上総利益	447,251	512,937
販売費及び一般管理費	566,305	525,734
営業損失()	119,053	12,796
営業外収益		
受取利息	5,454	5,524
受取配当金	5,260	600
投資有価証券評価益	24,386	-
助成金収入	-	660
雑収入	1,880	10,605
営業外収益合計	36,981	17,389
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	1,008
投資有価証券評価損	-	18,668
遊休資産管理費用	1,538	648
雑損失	77	-
営業外費用合計	1,616	20,324
経常損失()	83,688	15,731
特別利益		
投資有価証券売却益	99	-
特別利益合計	99	-
特別損失		
有形固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	-	443
特別損失合計	3	443
税金等調整前四半期純損失()	83,591	16,175
法人税、住民税及び事業税	8,791	8,957
法人税等調整額	61,889	10,119
法人税等合計	70,680	1,162
少数株主損益調整前四半期純損失()	154,272	15,012
四半期純損失()	154,272	15,012
少数株主損益調整前四半期純損失()	154,272	15,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,519	1,968
退職給付に係る調整額	-	1,511
その他の包括利益合計	3,519	3,479
四半期包括利益	150,753	11,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,753	11,532
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へそれぞれ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が392,321千円減少し、利益剰余金が252,498千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ10,845千円増加しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用を売上原価として計上しております。これは、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データのグループ会計システムの導入を契機に間接費の範囲の見直しを行ったことによるものであります。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて配賦算定することが実務上不可能であるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

関係会社預け金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当第1四半期連結会計期間末残高であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	55,199千円	60,982千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 124,367	円 9	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	円 9	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナル パッケージ開 発及び販売事 業	ITソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,437,731	357,115	240,120	95,457	48	2,130,472	-	2,130,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	250	-	-	8,697	8,947	8,947	-
計	1,437,731	357,365	240,120	95,457	8,745	2,139,419	8,947	2,130,472
セグメント損失()	72,814	30,441	10,356	4,761	679	119,053	-	119,053

(注)セグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(名称及び表示順序の変更)

当第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表示するために、従来の「ネットワーク機器・システム商品販売事業」のセグメント名称を「ITソリューション・機器販売事業」に変更するとともに表示順序を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナル パッケージ開 発及び販売事 業	ITソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,759,042	283,709	386,880	58,504	3,600	2,491,736	-	2,491,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,123	-	1,995	9,032	12,150	12,150	-
計	1,759,042	284,832	386,880	60,499	12,632	2,503,886	12,150	2,491,736
セグメント利益又は 損失()	33,987	55,137	16,158	10,515	2,710	12,796	-	12,796

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ソフトウェア開発事業」で9,541千円、「ITソリューション・機器販売事業」で387千円減少し、セグメント損失が「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」で916千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	11円16銭	1円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	154,272	15,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	154,272	15,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,818	13,818

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(本社用地及び建物の固定資産の取得)

当社は、平成26年3月28日開催の取締役会決議に基づき、同日付にて売買契約を締結し、平成26年7月28日、下記のとおり固定資産を取得しております。

1.取得の理由

当社は、資産を効率的に活用し、賃料をはじめとする固定費の削減を図ることを目的として、本社用地及び建物として当該固定資産の取得を行うことといたしました。

2.取得資産の内容

- | | |
|---------------|---------------|
| (1)資産の名称及び所在地 | 東京都中央区の土地及び建物 |
| (2)取得価額 | 約32億円(諸費用込) |
| (3)現況 | オフィスビル |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社エヌジェーケー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井 友美子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。